



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月13日

東

上場会社名 日本調理機株式会社
コード番号 2961
代表者（役職名） 代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名） 取締役
半期報告書提出予定日 2025年5月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

URL <https://www.nitcho.co.jp>

（氏名） 齋藤 有史
（氏名） 猪野田 光裕 （TEL） 03-3738-8259
配当支払開始予定日 —

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	9,190	△1.9	500	△18.2	539	△12.8	367	△8.2
2024年9月期中間期	9,370	24.7	611	372.4	618	330.5	400	441.3
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年9月期中間期	330.61		—					
2024年9月期中間期	358.68		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	12,949	7,238	55.8
2024年9月期	14,579	7,036	48.2

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 7,238百万円 2024年9月期 7,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	160.00	160.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△7.8	480	△54.7	490	△54.2	300	△57.2	269.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	1,135,572株	2024年9月期	1,135,572株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	22,947株	2024年9月期	25,750株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	1,110,404株	2024年9月期中間期	1,115,320株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要等を背景に、緩やかな回復傾向が続くことが期待される一方、物価高騰や人手不足による景気減速が懸念される先行き不透明な状況が続いてまいりました。また、世界経済においても、ウクライナ及び中東における紛争の長期化等による原材料価格やエネルギー価格の高騰、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、米国の通商政策の影響等、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、当中間会計期間において学校給食以外の集団給食分野に向けた受注の拡大に努めるとともに、資材価格高騰への対応、厨房設備の省人化・省力化に対応した製品開発に向けた研究開発活動の促進等を前期より引き続き進めてまいりました。なかでも、省人化・省力化に対応した製品開発に向けた研究開発活動におきましては、当社の業務用高効率フライトタイプ食器洗浄機が、その省エネ性能が評価され、2024年12月に発表されました一般財団法人省エネルギーセンター主催の「2024年度省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門」において、省エネルギーセンター会長賞を受賞いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は、91億90百万円（前年同期比1.9%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は5億円（前年同期比18.2%減）、経常利益は5億39百万円（前年同期比12.8%減）、中間純利益は3億67百万円（前年同期比8.2%減）となりました。なお、業績に関しては、売上および利益面においては、当期中予算に対して順調に推移しております。

当社の売上高は通常の営業形態として、第1及び第3四半期会計期間に比べて第2及び第4四半期会計期間に多くなるといった季節的変動があります。

また、当社の事業セグメントは業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理のみの単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ16億29百万円減少し、129億49百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億66百万円、商品及び製品が2億24百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ18億31百万円減少し、57億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が12億18百万円、賞与引当金が2億76百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億1百万円増加し、72億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億90百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13億66百万円減少の32億11百万円となりました。なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ1億74百万円の支出増となり、11億67百万円の支出（前中間会計期間は9億92百万円の支出）となりました。主な要因は、税引前中間純利益5億39百万円があった一方で、仕入債務の減少額12億18百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ99百万円の支出減となり、0百万円の収入（前中間会計期間は98百万円の支出）となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入2百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出9百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ20百万円の支出減となり、1億99百万円の支出（前中間会計期間は2億19百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額1億77百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,577,934	3,211,898
受取手形及び売掛金	4,068,942	3,957,511
電子記録債権	331,306	527,398
商品及び製品	1,023,239	798,332
仕掛品	810,892	857,866
原材料及び貯蔵品	420,208	403,179
その他	41,181	25,400
流動資産合計	11,273,704	9,781,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,056,958	4,056,958
減価償却累計額	△2,799,508	△2,839,497
建物（純額）	1,257,449	1,217,460
土地	1,012,183	1,012,183
その他	1,455,483	1,508,803
減価償却累計額	△1,152,250	△1,192,299
その他（純額）	303,232	316,503
有形固定資産合計	2,572,865	2,546,148
無形固定資産	18,045	17,117
投資その他の資産		
繰延税金資産	507,280	405,415
その他	298,034	289,653
貸倒引当金	△90,690	△90,570
投資その他の資産合計	714,624	604,498
固定資産合計	3,305,535	3,167,764
資産合計	14,579,240	12,949,350

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30 日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,975	1,849,616
電子記録債務	2,915,066	1,504,546
短期借入金	230,000	230,000
未払法人税等	309,651	84,572
賞与引当金	480,000	203,313
製品保証引当金	12,359	6,421
その他	781,660	679,304
流動負債合計	6,386,713	4,557,775
固定負債		
退職給付引当金	953,559	940,011
資産除去債務	17,031	17,031
長期未払金	73,520	73,520
その他	111,786	122,776
固定負債合計	1,155,897	1,153,339
負債合計	7,542,610	5,711,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,549	799,549
資本剰余金	270,189	271,116
利益剰余金	6,036,503	6,226,602
自己株式	△76,088	△66,947
株主資本合計	7,030,154	7,230,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,474	7,914
評価・換算差額等合計	6,474	7,914
純資産合計	7,036,629	7,238,235
負債純資産合計	14,579,240	12,949,350

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	9,370,833	9,190,585
売上原価	6,750,732	6,669,885
売上総利益	2,620,101	2,520,699
販売費及び一般管理費	2,008,343	2,020,107
営業利益	611,757	500,592
営業外収益		
受取利息	146	303
受取配当金	118	34,957
受取家賃	3,084	3,249
その他	4,903	2,430
営業外収益合計	8,252	40,942
営業外費用		
支払利息	301	734
支払手数料	998	998
その他	333	366
営業外費用合計	1,633	2,100
経常利益	618,376	539,433
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純利益	618,376	539,433
法人税、住民税及び事業税	129,753	71,235
法人税等調整額	88,569	101,080
法人税等合計	218,322	172,315
中間純利益	400,054	367,118

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	618,376	539,433
減価償却費	78,012	80,037
無形固定資産償却費	1,310	927
株式報酬費用	2,208	4,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	△120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215,767	△276,686
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△285	△5,937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△108	△13,547
役員退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△111,480	—
受取利息及び受取配当金	△265	△35,261
支払利息	301	734
有形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,670,021	△84,541
棚卸資産の増減額 (△は増加)	116,562	194,961
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18,443	21,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,847	△1,218,977
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△30,467	△112,151
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	77,962	—
小計	△833,490	△905,145
利息及び配当金の受取額	270	35,225
利息の支払額	△322	△792
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△158,888	△296,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△992,431	△1,167,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,500	△4,440
有形固定資産の取得による支出	△99,249	△9,812
貸付金の回収による収入	2,811	2,911
その他	992	11,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,945	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△88,170	—
配当金の支払額	△113,552	△177,522
その他	△18,030	△21,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,752	△199,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,311,129	△1,366,036
現金及び現金同等物の期首残高	4,522,743	4,577,934
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,211,614	3,211,898

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式3,109株の処分を行いました。この結果、当中間会計期間末の自己株式は、9百万円減少し、66百万円となりました。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。